



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 東レ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3402 URL <http://www.toray.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日覺 昭廣

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 松村 俊紀

TEL 03-3245-5178

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,648,844	10.5	123,356	8.0	121,557	5.3	77,628	1.0
29年3月期第3四半期	1,492,153	△5.6	114,200	△3.3	115,485	△1.9	76,869	0.9

(注)包括利益 30年3月期第3四半期 133,929百万円 (64.6%) 29年3月期第3四半期 81,369百万円 (46.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	48.54	48.48
29年3月期第3四半期	48.07	48.02

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,658,426	1,207,417	42.3
29年3月期	2,396,785	1,100,176	42.6

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 1,123,577百万円 29年3月期 1,021,272百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
30年3月期	—	7.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,220,000	9.6	165,000	12.3	162,000	12.7	100,000	0.6	62.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	1,631,481,403 株	29年3月期	1,631,481,403 株
30年3月期3Q	32,033,942 株	29年3月期	32,334,116 株
30年3月期3Q	1,599,381,293 株	29年3月期3Q	1,599,038,072 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当四半期の経営成績・財政状態の概況 .....	P. 2
(2) 今後の見通し .....	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 9
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	P. 9
(会計上の見積りの変更) .....	P. 9
(セグメント情報等) .....	P. 10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績・財政状態の概況

#### (当四半期の経営成績)

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	1兆6,488億円	10.5%
営業利益	1,234億円	8.0%
経常利益	1,216億円	5.3%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	776億円	1.0%

当第3四半期連結累計期間（2017年4月1日～12月31日）の世界経済は、米国や欧州では、景気は緩やかな回復が続きました。新興国では、中国をはじめ多くの国で景気は持ち直しの動きが見られました。国内経済については、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復が続きました。

また、原油価格変動の影響などから、当社グループの主要事業で、原燃料価格が前年同期比上昇しました。

このような事業環境の中で、当社グループは2017年4月より、2019年度までの3カ年を期間とする新たな中期経営課題“プロジェクトAP-G 2019”をスタートし、「成長分野での事業拡大」、「成長国・地域での事業拡大」、「競争力強化」を要とした成長戦略を実行しております。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高は前年同期比10.5%増の1兆6,488億円、営業利益は同8.0%増の1,234億円、経常利益は同5.3%増の1,216億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1.0%増の776億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

#### 【繊維事業】

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	6,976億円	8.0%
営業利益	586億円	8.2%

国内では、自動車関連など産業用途の一部で需要が堅調に推移し、衣料用途でも店頭販売の動きなどに徐々に改善が見られる中で、衣料用・産業用それぞれの用途での拡販に加え、糸綿／テキスタイル／製品一貫型ビジネスの拡大を進めるとともに、事業体質強化に注力しました。

海外では、東南アジアや韓国などの一部子会社の業績が低調でしたが、自動車関連用途向けや衛生材料向けが総じて堅調に推移し、衣料用途でも一貫型ビジネスの拡大を進めました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前年同期比8.0%増の6,976億円、営業利益は同8.2%増の586億円となりました。

## 【機能化成品事業】

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	5,997億円	13.6%
営業利益	557億円	20.0%

樹脂事業は、自動車関連用途向けの出荷が国内を中心に概ね堅調に推移しました。自動車以外の用途でも、ABS樹脂やPPS樹脂などの拡販を進めました。フィルム事業は、リチウムイオン二次電池向けのバッテリーセパレータフィルムが需要の伸長を背景に出荷を拡大したことに加え、スマートフォン向けなどの電子部品用途が好調に推移しました。電子情報材料事業は、有機ELパネルの需要拡大に伴い関連材料の出荷が拡大しました。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上高は前年同期比13.6%増の5,997億円、営業利益は同20.0%増の557億円となりました。

## 【炭素繊維複合材料事業】

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	1,282億円	8.3%
営業利益	151億円	△26.9%

航空宇宙用途では、航空機の最終需要が堅調に推移している中、サプライチェーンでの在庫調整が完了し、出荷は回復基調となりました。一般産業用途では、圧縮天然ガスタンクや風力発電翼などの環境・エネルギー関連向けを中心に、全体として需要が回復傾向となりました。なお、原料価格の上昇や競合激化の影響を受けました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同期比8.3%増の1,282億円、営業利益は同26.9%減の151億円となりました。

## 【環境・エンジニアリング事業】

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	1,709億円	14.3%
営業利益	94億円	24.8%

水処理事業は、国内外で逆浸透膜などの需要が概ね堅調に推移しました。

国内子会社では、エンジニアリング子会社で産業機器やエレクトロニクス関連装置が好調でした。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同期比14.3%増の1,709億円、営業利益は同24.8%増の94億円となりました。

## 【ライフサイエンス事業】

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	398億円	4.3%
営業利益	19億円	304.4%

医薬事業は、経口そう痒症改善剤レミッチ<sup>®</sup>\* が、新剤型販売開始や効能追加の効果から出荷を拡大しました。一方、天然型インターフェロンベータ製剤フェロン<sup>®</sup>や経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー<sup>®</sup>の出荷は、代替治療薬や後発医薬品の影響を受けて低調でした。

医療機器事業は、ダイアライザーの出荷が堅調に推移しました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前年同期比 4.3%増の 398 億円、営業利益は同 304.4%増の 19 億円となりました。

\*レミッチ<sup>®</sup>は、鳥居薬品株式会社の登録商標です。

## (財政状態の概況)

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、受取手形及び売掛金や有形固定資産、投資有価証券が増加したことを主因に前連結会計年度末比2,616億円増加の2兆6,584億円となりました。

負債の部は、有利子負債が増加したことを主因に前連結会計年度末比1,544億円増加の1兆4,510億円となりました。

純資産の部は、純利益の計上による利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末比1,072億円増加の1兆2,074億円となり、このうち自己資本は1兆1,236億円となりました。

## (2) 今後の見通し

今後の世界経済は、米国を中心に先進国経済が回復基調を維持するほか、新興国経済も持ち直しの動きが続くことで、全体として緩やかな回復が続くと想定しています。ただし、先進国の政策運営を巡る不透明感、中国はじめ新興国での景気下振れ、米国ほかの金融政策正常化の影響等のリスク要因に注意を払う必要があります。日本経済についても、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな景気回復が続くことを想定していますが、海外経済の不確実性や金融・資本市場の変動が景気を押し下げる懸念があります。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2019”の成長戦略を引き続き実行してまいります。

当連結会計年度の業績予想については、2017年5月10日に公表した予想数値から変更ありません。なお、1月以降の為替レートは110円/ドルを想定しています。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	143,111	143,964
受取手形及び売掛金	426,122	508,704
商品及び製品	235,127	242,631
仕掛品	78,646	94,037
原材料及び貯蔵品	95,559	103,598
その他	90,349	89,296
貸倒引当金	△2,205	△2,368
流動資産合計	1,066,709	1,179,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	258,107	279,769
機械装置及び運搬具（純額）	409,266	423,246
土地	79,831	82,385
建設仮勘定	107,562	130,521
その他（純額）	26,668	27,752
有形固定資産合計	881,434	943,673
無形固定資産		
のれん	45,779	42,545
その他	31,516	30,208
無形固定資産合計	77,295	72,753
投資その他の資産		
投資有価証券	280,144	366,065
その他	94,466	99,211
貸倒引当金	△3,263	△3,138
投資その他の資産合計	371,347	462,138
固定資産合計	1,330,076	1,478,564
資産合計	2,396,785	2,658,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,192	238,871
短期借入金	132,014	146,159
1年内返済予定の長期借入金	110,234	68,052
コマーシャル・ペーパー	19,000	78,000
未払法人税等	18,560	13,110
引当金	20,818	16,737
その他	140,158	151,777
流動負債合計	669,976	712,706
固定負債		
社債	140,000	240,005
長期借入金	310,757	311,389
引当金	1,253	1,134
退職給付に係る負債	103,459	103,159
その他	71,164	82,616
固定負債合計	626,633	738,303
負債合計	1,296,609	1,451,009
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	121,091	121,922
利益剰余金	691,290	745,217
自己株式	△20,822	△20,630
株主資本合計	939,432	994,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,513	85,611
繰延ヘッジ損益	21	129
為替換算調整勘定	13,764	44,176
退職給付に係る調整累計額	1,542	△721
その他の包括利益累計額合計	81,840	129,195
新株予約権	1,205	1,250
非支配株主持分	77,699	82,590
純資産合計	1,100,176	1,207,417
負債純資産合計	2,396,785	2,658,426

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## ① 四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
売上高	1,492,153	1,648,844
売上原価	1,171,313	1,305,053
売上総利益	320,840	343,791
販売費及び一般管理費	206,640	220,435
営業利益	114,200	123,356
営業外収益		
受取利息	947	1,016
受取配当金	3,168	3,668
持分法による投資利益	6,757	7,224
雑収入	4,851	3,942
営業外収益合計	15,723	15,850
営業外費用		
支払利息	3,571	3,800
新規設備操業開始費用	2,008	4,730
休止設備関連費用	3,148	3,648
雑損失	5,711	5,471
営業外費用合計	14,438	17,649
経常利益	115,485	121,557
特別利益		
有形固定資産売却益	998	730
投資有価証券売却益	453	2,675
その他	25	-
特別利益合計	1,476	3,405
特別損失		
有形固定資産処分損	4,113	3,902
減損損失	371	3,430
関係会社事業損失	-	3,693
環境対策費	-	1,725
その他	885	268
特別損失合計	5,369	13,018
税金等調整前四半期純利益	111,592	111,944
法人税等	29,495	28,691
四半期純利益	82,097	83,253
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,228	5,625
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,869	77,628

## ②四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	82,097	83,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,493	19,338
繰延ヘッジ損益	282	99
為替換算調整勘定	△4,511	31,411
退職給付に係る調整額	△1,746	△2,261
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,246	2,089
その他の包括利益合計	△728	50,676
四半期包括利益	81,369	133,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,301	124,983
非支配株主に係る四半期包括利益	4,068	8,946

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、主として13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より主として12年に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,918百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,944百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## (セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	織	維機能化成品	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高									
外部顧客への売上高	646,000	527,705	118,371	149,495	38,145	12,437	1,492,153	-	1,492,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	761	12,718	400	49,616	2	17,278	80,775	△80,775	-
計	646,761	540,423	118,771	199,111	38,147	29,715	1,572,928	△80,775	1,492,153
セグメント利益	54,118	46,424	20,605	7,501	482	1,162	130,292	△16,092	114,200

(注)1. その他は分析・調査・研究・情報処理等のサービス関連事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△16,092百万円には、セグメント間取引消去△230百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△15,862百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	織	維機能化成品	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高									
外部顧客への売上高	697,586	599,700	128,201	170,881	39,797	12,679	1,648,844	-	1,648,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	997	13,497	387	51,693	-	18,012	84,586	△84,586	-
計	698,583	613,197	128,588	222,574	39,797	30,691	1,733,430	△84,586	1,648,844
セグメント利益	58,563	55,731	15,068	9,362	1,949	1,685	142,358	△19,002	123,356

(注)1. その他は分析・調査・研究・情報処理等のサービス関連事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△19,002百万円には、セグメント間取引消去△945百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△18,057百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

## (報告セグメントの変更)

当社は当連結会計年度より新たな中期経営課題をスタートさせたことに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。当社の報告セグメントは、従来、「繊維事業」、「プラスチック・ケミカル事業」、「情報通信材料・機器事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」、「ライフサイエンス事業」の6事業区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「プラスチック・ケミカル事業」及び「情報通信材料・機器事業」を集約し「機能化成品事業」とすることで5事業区分に変更するとともに、「情報通信材料・機器事業」に区分しておりました情報通信関連機器事業及び情報処理等のサービス事業について、それぞれ「環境・エンジニアリング事業」、「その他」に区分を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを記載しております。

(会計上の見積りの変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、主として13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より主として12年に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、繊維事業で509百万円、機能化成品事業で774百万円、炭素繊維複合材料事業で273百万円、環境・エンジニアリング事業で204百万円、ライフサイエンス事業で158百万円増加しております。